

- ① この色の文字/数字は、申請者が手入力する。
- ② 行や列の追加・削除は厳禁！

令和7年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金
 （うち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業）

交付申請書

番 号

月/日 で入力 →

株式会社 森林環境リアライズ
 代表取締役 朝野 英昭 殿

所在地：
 代表補助事業者 団体名：
 代表者氏名：

- 事務局と容易に連絡可能な、実質の事務担当者とする。
- 正確に記載する(誤記に注意)。

事業担当者 職名：
 氏名：
 電話：
 E-mail：

- 二つ以上ある場合、他の共同補助事業者は別紙（ホームページからダウンロード）に記載して添付する。
 → ここには一つの事業者のみ記載。

所在地：
 共同補助事業者 団体名：
 代表者氏名：

令和7年度において、下記のとおり事業を実施したいので、林業従事者等確保緊急支援対策補助金（うち労働安全確保・経営力強化対策のうち労働安全確保対策事業）補助金交付規程第6の規定に基づき、

自動計算なので
 記載不要

円の交付を申請する。

下記の内容については別紙のとおり

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分
- 4 事業の完了予定年月日
- 5 収支予算
- 6 添付書類

1 事業の目的：林業労働力の確保をはかるため、安全で衛生的な職場づくりに向けた装備・装置の導入や労働安全研修の実施等を目的とする。

2 事業の内容及び計画

実施項目：労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業

1) 導入する安全衛生に資する装備・装置と期待される効果

(1) 導入する安全衛生に資する装備・装置

研修会の開催前とする。

品目	メーカー	製品名	税抜単価	個数/セット	小計	納入予定
1 防護ズボン	ハスクバーナ	フォレストズボンF-II	40,000	6	240,000	4月下旬
2 防護ズボン	ハスクバーナ	暑熱対策防護ズボン	20,000	6	120,000	5月上旬
3 防護靴	OREGON	ユーコン	40,000	10	400,000	6月上旬
4 エンジンウィンチ	ポータブルウィンチ	PCW3000	180,000	1	180,000	6月上旬
5 エンジンウィンチ付属品	ポータブルウィンチ		40,000	1	40,000	5月中
6 フルハーネス	谷沢製作所	T014	30,000	1	30,000	5月上旬
7 フルハーネス付属品	藤井電工		10,000	1	10,000	5月上旬
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
40						
50						
60						

以下は特に重要です！

- 同一の品目/メーカ/製品であっても単価が異なれば別行にする。
- 同一品目は同一名称で記載 → 例) 防護ズボン、防護パンツ はどちらかに統一。
- メーカーには、(株)や(有)は不要。海外メーカは、ローマ字、カタカナのどちらでもOK。
- 製品名は簡潔に → 例) チェンソー防護ズボン GBZ-200N なら GBZ-200NでOK。
- 付属品には必ず品目を併記 → 例) フルハーネス付属品
- カラピナ・フック・ランヤードなど、一製品に多数の付属品がある場合は、ひとまとめに1セットとして計上する。この場合メーカーは代表一社でOK。
- 付属品でも、高額な製品は単体として記載する → 例) インパクトレンチなど。
- 送料と値引額は記さない → 下に各々合計額を入れる(手計算)。

装備・装置計	送料計	値引額計
1,020,000	12,000	-32,000

装備装置合計
1,000,000

手計算で合計額を入れる

(2) 期待される効果

- ①高度な安全性を有する装備品の着用により、安全に対する職場意識の向上が図られるとともに事故発生時には被害の軽減が期待される。
- ②安全装備の充実により、新規参入者の確保に資することが期待される。
- ③重大災害発生のリスクが高い“かかり木処理”を効率的、かつ安全に処理することが可能となる。

2) 労働安全研修開催計画

→「交付申請書 6 添付書類」に従って提出する。

(1) 研修の開催計画

・ 研修会名	労働災害防止研修
・ 開催日時	令和8年5月22日 09:00～15:00
・ 開催場所	当森林組合会議室・間伐作業現地
・ 講師所属	①林災防(〇〇支部) ・ ②(株)△▽林業
氏名	(氏名) (氏名)
・ 参加機関と参加者数	参加機関等(人数)
	当森林組合(15)、協力事業体(12)、〇〇県(3)
	△△市(2)、林災防(2)

・ 研修会の内容

- ①林業労働災害の発生傾向と災害防止対策
- ②林業労働災害の対応・リスクアセスメント
- ③“かかり木”処理講習
- ④伐木技能ウィンチ・ロープワーク

(2) 導入した安全衛生に資する装備・装置の普及方法について

- ①広報誌等による組合員への紹介
- ②ホームページ等による新規希望者への情報提供
- ③イベント等での展示や紹介

3) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範:林業)事業者向けチェックシートを添付書類として提出

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/seisankakou/anzenkihan.html> 参照のこと

- ・他の事業において作業安全規範チェックシートを提出している場合は、これに代えることができます。

注！他事業で提出済みであっても、写しを提出(新規でもOK)。

4) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断の受診計画

- ・既に労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受けている場合は、受診の「修了書」を添付書類として提出してください
- ・専門家の診断の受診予定月日: 7月10日

■林野庁の他補助事業を活用した、無料診断を希望する場合など、この安全診断に関しては、事務局に問い合わせること。

5) 環境負荷低減チェックシート

- ・別紙様式3の「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックしたうえで提出してください。

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html> 参照のこと

6) 安全衛生方針の表明及び安全衛生目標の設定

- ・別紙様式4の労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく安全衛生に関する方針と目標を明文化したものを提出してください。

3 経費の配分及び負担区分

金額は 全て税抜！

区 分	事業費 (A+B+C)	補助事業に 要する経費 (A+B)	負担区分			備 考
			補助金 (A)	補助 事業者負担 (B)	その他 (C)	
労働安全確保・経営 力強化対策のうち林 業労働安全確保対策 事業 ア 林業労働安全衛生に 資する装備・装置の導 入に係る経費	円 1,000,000	円 810,000	円 500,000	円 310,000	円 190,000	「減額した金額」への記載が必要な事業体は 消費税（事業費の10%）を入力 「減額した金額 100,000円
防護ズボン	360,000	270,000	180,000	90,000	90,000	その他(補助金)について・・・ ■活用が見込まれる場合は必ず記載。 ■その額は見込み額でOK。 ■ここでは、当事業の半額補助分の半額 補助としている。
防護靴	400,000	300,000	200,000	100,000	100,000	
エンジンウィンチ	180,000	180,000	90,000	90,000		
エンジンウィンチ付属品	40,000	40,000	20,000	20,000		
フルハーネス	30,000	30,000	15,000	15,000		
フルハーネス付属品	10,000	10,000	5,000	5,000		
送料計	12,000	12,000	6,000	6,000		
値引額計	-32,000	-32,000	-16,000	-16,000		
イ 労働安全研修の 実施に係る経費	500,000	500,000	500,000			「減額した金額 50,000円
講師謝金	350,000	350,000	350,000			「減額した金額」への記載が必要な事業体は 消費税（事業費の10%）を入力
講師交通費	100,000	100,000	100,000			
会場費	50,000	50,000	50,000			
計	1,500,000	1,310,000	1,000,000	310,000	190,000	

注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

5 収支予算

1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	
ア 補助金	1,000,000				
イ 補助事業者負担	310,000				
ウ その他	190,000				交付予定 令和8年7月9日
合 計	1,500,000				

2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	
ア 補助金					
① 林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入に係る経費	500,000				
② 労働安全研修の実施に係る経費	500,000				支出内訳は 3 経費の配分のとおり
イ 補助事業者負担					
① 林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入に係る経費	310,000				
② 労働安全研修の実施に係る経費					
ウ その他	190,000				
合 計	1,500,000				

(注1) 備考欄には経費の支出内訳を記載すること。

(注2) 様式中の各事業のうち、該当しない項目については省略することができる。

(注3) その他の補助金を活用する場合にあたっては、備考欄にその他補助金の交付を予定する年月日を記載すること。

6 添付書類

- (1) 認定事業主等の概要資料（代表申請者のみ）
登記簿謄本（写し）、パンフレット等。
 - (2) 認定事業主または選定経営体である証（認定証・選定書類）の写し。
（共同申請者も必要です。）
 - (3) 補助事業に要する経費の積算根拠の確認のために必要な見積書等の写し
 - ・導入した安全衛生に資する装備・装置の見積書を必ず添付してください。
（事業期間が3か月と短期間なので導入する装備・装置の納期を確認してください。）
 - ・研修の経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の見積書を添付してください。
（謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、選定経営体等の内規を添付してください。ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、見積書を添付してください。）
 - (4) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシートを添付書類として提出してください。
 - ・チェックシートの詳細は、林野庁ホームページを参照してください。
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/seisankakou/anzenkihan.html>
 - ・他の事業において作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシートを提出している場合は、これに代えることができます。
 - (5) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断の受診計画
 - ・労働安全コンサルタント等の専門家の診断の月日（予定）。
 - ・既に労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受けている場合は、受診の「修了書」のコピーを添付書類として提出してください。
 - (6) 環境負荷低減チェックシート
 - ・別紙 様式3の「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で交付申請の際に提出してください。また、事業期間中に実施した事項をチェックして、実績報告の際に提出してください。
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html>を参照してください。
 - (7) 安全衛生方針の表明及び安全衛生目標の設定
 - ・別紙 様式4の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく安全衛生に関する方針と目標」を明文化したものを提出してください。
- (注1) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができます。